

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 健
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自2021年10月1日 至2022年6月30日	自2022年10月1日 至2023年6月30日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	4,890,993	5,613,473	6,959,599
経常利益 (千円)	138,286	56,896	232,940
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	82,539	26,947	191,409
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,227	32,296	178,097
純資産額 (千円)	4,350,547	4,429,813	4,453,227
総資産額 (千円)	6,625,641	7,280,708	6,544,767
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	94.39	30.63	218.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	60.8	68.0

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	111.35	171.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の建築業界は、都心大型再開発が相次ぐ中、国土交通省統計によれば同累計期間の首都圏の非居住用建物の着工床面積が前年同期比で18.3%減少していますが、建設資材の高騰や人手不足により工事費予定額は同期比で4.8%減少に留まっています。また、同累計期間の建設大手50社による建築受注は前年同期比で0.6%増とほぼ変わっておりません。建築資材高騰や労務費増加が工事費に織り込まれつつあるものの、大型再開発案件の受注競争による収益低下が懸念されており、依然として先行き不透明な状況続くと想定しております。

このような経営環境の中、引続き適切な工程管理と採算性に留意し、新築市場、リニューアル市場ともにバランスのとれた受注獲得を推進したほか、直接受注の拡大、子会社とのコラボレーション推進等により業績の向上を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は73億36百万円（前年同四半期比29.7%増）となりました。売上高につきましては、56億13百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益は45百万円（前年同四半期比63.3%減）、経常利益は56百万円（前年同四半期比58.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円（前年同四半期比67.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は48億59百万円（前年同四半期比12.8%増）となりましたが、今期業績予想に基づく販管費の増加及び、第4四半期に完工を迎える案件が比較的多いことから、46百万円のセグメント損失（前年同四半期セグメント利益47百万円）となりました。受注高につきましては、63億43百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

(設備工事業)

売上高は7億53百万円（前年同四半期比29.1%増）となり、セグメント利益は92百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。受注高につきましては、9億93百万円（前年同四半期比170%増）となりました。

なお、当社グループは、完成工事物件の引渡し第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節の変動があります。

財政状態については次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は56億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億40百万円増加いたしました。これは主に未成工事支出金が増加したことによるものであります。固定資産は15億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。

この結果、総資産は72億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億35百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は26億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億33百万円増加いたしました。これは主に契約負債が増加したことによるものであります。固定負債は1億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は28億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億59百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は44億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.8%（前連結会計年度末は68.0%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計上の見積りの変更）」に記載のとおりであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は19百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,460,000
計	3,460,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	901,151	901,151	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	901,151	901,151	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	901,151	-	885,697	-	1,261,600

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 879,700	8,797	-
単元未満株式	普通株式 1,551	-	-
発行済株式総数	901,151	-	-
総株主の議決権	-	8,797	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	19,900	-	19,900	2.21
計	-	19,900	-	19,900	2.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,802,163	2,123,026
受取手形	58,360	37,251
電子記録債権	230,451	365,732
完成工事未収入金	826,228	349,043
契約資産	828,076	1,017,908
未成工事支出金	1,077,064	1,458,394
材料貯蔵品	7,238	8,906
その他	214,880	324,437
貸倒引当金	875	857
流動資産合計	5,043,588	5,683,842
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	655,894	644,274
土地	399,007	399,007
その他(純額)	7,124	5,774
有形固定資産合計	1,062,026	1,049,056
無形固定資産		
ソフトウェア	19,106	12,295
その他	3,120	2,435
無形固定資産合計	22,226	14,730
投資その他の資産		
投資有価証券	92,700	100,410
役員に対する長期貸付金	8,630	-
その他	387,949	505,018
貸倒引当金	72,354	72,350
投資その他の資産合計	416,925	533,078
固定資産合計	1,501,178	1,596,866
資産合計	6,544,767	7,280,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	532,729	596,444
電子記録債務	343,197	394,365
1年内返済予定の長期借入金	192,434	238,748
未払法人税等	34,595	18,322
契約負債	469,565	1,082,865
賞与引当金	79,688	54,235
役員賞与引当金	24,524	35,985
完成工事補償引当金	16,048	14,349
工事損失引当金	600	81,398
その他	233,017	143,398
流動負債合計	1,926,400	2,660,114
固定負債		
長期借入金	119,698	146,525
その他	45,442	44,256
固定負債合計	165,140	190,781
負債合計	2,091,540	2,850,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,264,171	1,265,032
利益剰余金	2,388,505	2,345,321
自己株式	72,262	58,702
株主資本合計	4,466,111	4,437,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,884	7,535
その他の包括利益累計額合計	12,884	7,535
純資産合計	4,453,227	4,429,813
負債純資産合計	6,544,767	7,280,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
完成工事高	4,890,993	5,613,473
完成工事原価	4,028,206	4,710,101
完成工事総利益	862,787	903,371
販売費及び一般管理費	739,104	857,966
営業利益	123,682	45,404
営業外収益		
受取利息	120	96
受取配当金	1,873	1,720
受取賃貸料	1,280	2,474
技術指導料	10,404	7,253
助成金収入	1,837	1,287
その他	1,783	858
営業外収益合計	17,299	13,690
営業外費用		
支払利息	1,814	1,407
その他	880	791
営業外費用合計	2,694	2,198
経常利益	138,286	56,896
特別損失		
固定資産売却損	3,483	-
特別損失合計	3,483	-
税金等調整前四半期純利益	134,803	56,896
法人税、住民税及び事業税	27,291	45,459
法人税等調整額	24,972	15,510
法人税等合計	52,263	29,949
四半期純利益	82,539	26,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,539	26,947

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	82,539	26,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,312	5,349
その他の包括利益合計	7,312	5,349
四半期包括利益	75,227	32,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,227	32,296

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(工事損失引当金の見積りの変更)

従来、工事契約に係る工事損失引当金の計上については、個別の工事案件ごとに回収不能見込額を算定する方法によっておりました。

しかし、工事案件については、工事の進捗に伴い、設計変更や資材・外注費等にかかる市況の変動及び天候等の気候変動による工事の遅延等による外注費の増減等によって、完成工事高及び完成工事原価総額が変動することが一般的であり、また、変動実績に関する十分な期間のデータが蓄積され、その分析を行った結果、工事損失を合理的に見積ることが可能となりました。このため、第1四半期連結会計期間より見積りの変更を行い、従来の見積額との差額を完成工事原価に計上しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の完成工事総利益が71,039千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ71,039千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループへの新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、現時点で軽微ではありますが、今後も引き続き注視してまいります。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額の総額	800,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	800,000	1,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年6月30日)

当社グループは、完成工事物件の引渡し第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	25,531千円	21,143千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月24日 定時株主総会	普通株式	109,087	125.0	2021年9月30日	2021年12月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	70,131	80.0	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財	3,454,679	334,455	3,789,134	-	3,789,134
一定の期間にわたり移転される財	853,704	248,155	1,101,859	-	1,101,859
顧客との契約から生じる収益	4,308,383	582,610	4,890,993	-	4,890,993
外部顧客への売上高	4,308,383	582,610	4,890,993	-	4,890,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	1,410	1,453	1,453	-
計	4,308,426	584,020	4,892,446	1,453	4,890,993
セグメント利益	47,899	75,770	123,670	12	123,682

(注)1.セグメント利益の調整額は、棚卸資産の未実現利益等の調整額12千円となっております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財	3,005,565	535,798	3,541,363	-	3,541,363
一定の期間にわたり移転される財	1,854,083	218,026	2,072,109	-	2,072,109
顧客との契約から生じる収益	4,859,649	753,824	5,613,473	-	5,613,473
外部顧客への売上高	4,859,649	753,824	5,613,473	-	5,613,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,859,649	753,824	5,613,473	-	5,613,473
セグメント利益又は損失()	46,859	92,226	45,367	36	45,404

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、棚卸資産の未実現利益等の調整額36千円となっております。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	94円39銭	30円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	82,539	26,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	82,539	26,947
普通株式の期中平均株式数(株)	874,484	879,688

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社マサル

取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 浅井 清澄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 丸山 清志
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。